

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292028	奈良県	大和高田市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2% 98.1%
案内・受付			56.8% 90.3%
電話交換			73.0% 92.9%
公用車運転			68.9% 88.2%
し尿収集			81.1% 97.9%
一般ごみ収集			89.2% 96.5%
学校給食(調理)			90.5% 65.9%
学校給食(運搬)			68.9% 90.7%
学校用務員事務	○	職務の性質上、直営が望ましいと考える。	43.2% 34.3%
水道メーター検針			81.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.0% 97.4%
調査・集計			78.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化により、更新の設備等での制度導入には課題があり、今後どのようにするか検討中である。	2	体育協会等と連携し、市が直接体育振興を進めるため。
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	市民が利用するにあたり無料でかつ職員の手配もない施設のため現時点では指定管理は検討していない。	0	
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	15	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、更新・増築を進めていく必要がある。新たな公営住宅の管理を進めていく際に、今後の意向をふまえて検討する。	0	
駐車場	1	0	0.0%	施設の用途や運営形態の見直しが必要な段階であり、制度の導入については、その後の検討段階である。	0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	委託業務をセンター人材センターに、企画業務及び運営が行われる日に限り民間委託業務を委託し、後継者としており、指定管理が導入されている。	0	
図書館	1	1	100.0%		0	
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	市民交流センターは市民協会の運営を、中央公民館は生涯学習の振興を市が推進するため、市民協会の運営は指定管理し、市民協会の運営は、市民協会の公募により実施されている。	3	市民交流センターは、市民協会の運営を行い、かつ災害時には災害活動の拠点として使用できる可能性がある。中央公民館は、生涯学習課が所属し、同施設を拠点に生涯学習全般に渡る業務を行っている。
文化会館	1	0	0.0%	現状のサービスを維持しつつ、必要コストを削減するための手法を検討中である。	1	窓口業務等や総合管理業務といった委託可能な業務については、すでに民間委託により実施している。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	専門職の担当保健師等が長い期間市民に携わっている。現状では制度導入は考えていない。	1	市民各世代の保健向上のため、またこれから生まれる子どもたちのために、自治体職員が常駐している。
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	制度導入には課題があり、今後どのようにするか検討中である。	12	地域の事情を熟知した職員が学校と連携をし、子どもやその保護者と関わることによって、子育て支援の充実が図られるものと考えているため。

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率  
13.5% 28.4% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化										
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	28.4% 2.7%
○				○		○		○		全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 12.2% 35.1%
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	
				自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○ ○ ○ ○ ○	
				自治体クラウド 単独クラウド			

検討状況

実施しない理由

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 全国(市区町村分) 策定割合  
98.6% 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体 作成割合 全国(市区町村分) 作成割合  
5.4% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。